

平成29年度 事業報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間において実施した事業の内容について報告します。

I. 概況

日本の景気が緩やかな回復基調を続ける中、平成29年度の自家発電設備の需要は、巨大地震や大型台風などの自然災害に備えた防災対策、BCP(事業継続計画)対策の一環として底堅く続きました。

このような状況の下、製品認証事業及び専門技術者養成事業を中心に、自家発電設備等の信頼性や安全性の向上と更なる普及を目指し事業活動を実施しました。

各事業の活動概要は、次のとおりです。

II. 事業活動

1. 自家発電設備の製品認証

(1) 登録認定機関としての認定の実施

消防法施行規則第31条の4第2項に規定する消防庁登録認定機関として、「自家発電設備の基準」に対する適合性の認定を実施しました。

(2) 製品認証機関としての認証の実施

ISO/IEC 17065に基づく製品認証機関として、自家発電装置等の認証基準に対する適合性の審査を計画的に実施し、その結果について認証委員会の審議・承認に基づき、適合証明書等の交付に関する業務を実施しました。

(審査件数)

審査の種類	平成29年度 計画数(件)	平成29年度 実績数(件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
新規審査	1	1	100	33
変更審査	0	0	—	0
更新審査	4	7	175	233
サーベイランス	35	29	83	91

なお、平成29年度は、(公財)日本適合性認定協会より製品認証機関としての第4回認定更新審査(4年毎)を受審しました。

事務所審査は8月31日～9月1日に、実地審査は10月13日に実施され、平成29年11月17日に更新認定が決定されました。

(3) 適合マーク等の交付

製品認証機関の適合マーク及び登録票、消防庁登録認定機関の認定マーク(防災用、常用防災兼用)を交付しました。

(交付枚数)

種 別		平成29年度 計画数(枚)	平成29年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
防 災 用	適合マーク注	6,700	6,549	98	102
	登録票	26,800	27,133	101	105
常 用	適合マーク	5	5	100	24
	登録票	15	41	273	43
常用防災 兼用	適合マーク注	20	19	95	127
	登録票	60	88	147	121
可搬形	適合マーク	10,000	11,550	116	109
非常動力 装置	適合マーク	150	131	87	94
	登録票	300	309	103	104

注：登録認定機関認定マークの交付枚数は、適合マークの交付枚数と同数です。

2. 自家用発電設備専門技術者の養成

(1) 自家用発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習の実施

① 新規資格取得に伴う講習・試験の実施

平成29年9月から11月に、全国10地区で延べ22回の講習・試験を実施しました。

(受験申請者数)

	平成29年度 計画数(名)	平成29年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備専門 技術者	1,050	1,106 (948)	105	98 (98)
可搬形発電設備専門 技術者	620	729 (661)	118	101 (99)

注。上表()内は、資格取得者数を示します。

② 資格の更新に伴う講習(更新講習)の実施

平成29年9月から11月に、全国13地区で延べ36回の更新講習を実施しました。

(受講申請者数)

	平成29年度 計画数(名)	平成29年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備専門 技術者	3,300	3,316 (3,221)	101	105 (105)
可搬形発電設備専門 技術者	1,430	1,441 (1,371)	101	84 (84)

注。上表()内は、受講数を示します。

③ 専門技術者資格保有者数

	平成29年度末 (名)	平成28年度末 (名)	前年度比 (%)
自家用発電設備専門 技術者	21,044	20,911	101
可搬形発電設備専門 技術者	8,728	8,498	103

(2) 点検済証の交付

専門技術者が自家発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証を交付しました。
(交付枚数)

種 別	平成29年度 計画数(枚)	平成29年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
定置形用点検済証	1,600	1,729	108	128
可搬形用点検済証	6,500	6,864	106	107

(3) 電気工事士法に定める特種電気工事資格者の認定申請への協力

平成29年度の自家用発電設備専門技術者の据付工事資格取得者のうち369名に対して、電気工事士法で定める特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事資格者）の資格取得に必要な認定申請への協力を実施しました。

3. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

(1) 技術基準の協会規格（NEGA規格）の定期的見直し

NEGA規格の定期的な維持・管理のため、技術委員会の下部組織である技術基準専門委員会及び同作業会を開催しました。

また、防災用自家発電設備において単相、三相同時出力機が増加したことを踏まえ、「防災用自家発電設備技術基準」（NEGA C 311）及び「非常動力装置技術基準」（NEGA C 341）を見直し、技術委員会に諮り承認されました。

その他、従来の可搬形発電設備においても低圧発電設備に加え、高圧発電設備が市場に投入され始めたことから、「可搬形発電設備技術基準」（NEGA C 331）の見直しに着手し、平成30年度も継続し行うこととしました。

(2) 「非常用自家発電設備保全マニュアル」の改定

防災用自家発電設備の経年劣化調査の成果、自家発電設備の技術の進歩による信頼性・耐久性向上等を踏まえ、負荷運転の実施間隔の見直しや負荷運転の実施が困難な場合の代替となる点検方法等について、消防庁や関係機関と意見交換しました。

消防庁においては自家発電設備の点検基準及び点検要領の改正案を取り纏め、平成30年度には施行する予定です。

現在改定作業中の「非常用自家発電設備保全マニュアル」（NEGA G 701）については、消防庁の改正内容を反映させるため、技術委員会の下部組織である自家発電設備保全基準改定作業部会及び同作業会にて作業を継続し、平成30年度に発行することとしました。

(3) 自家発電設備に関するデータの収集と分析

平成28年度、平成29年度上期の自家発電設備の国内設置状況について、防災用及び常用防災兼用は適合マークの使用報告を、また、常用は会員会社からのアンケート回答結

果を、集計分析し、その結果をいずれも広報誌に掲載するなどして公表しました。
また、適合マーク使用報告データを収録した電子データを作成し販売しました。

(4) 自家発電設備の出力算定ソフトウェアの販売

出力算定ソフトウェア(NH1)のユーザーサポートを継続するとともに、ユーザーからの質問や改善意見などへ対応しました。

なお、平成28年度改定したトップランナモータ対応の新バージョンソフトは、買替え需要が一巡し、平成29年度の販売実績は72本となりました。

(販売数)

	平成29年度 計画数 (本)	平成29年度 実績数 (本)	計画比 (%)	前年度比 (%)
出力算定 ソフトウェア	60	72	120	77

(5) ガス供給系統の評価

「ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会」では、常用防災兼用ガス専焼発電設備を都市ガスの単独供給により予備燃料なしで設置する場合に、その供給系統が消防法令の基準に適合しているかを審査し、その可否の判定に基づき評価証を10件交付しました。評価件数の累計は333件となりました。

(交付数)

	平成29年度 計画数 (件)	平成29年度 実績数 (件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
評価証	10	10	100	77

(6) 自家発電設備の耐震性能調査

「自家発電設備の耐震性能調査」については、平成24～26年度の3年間で実施したあと施工アンカーボルトを主体とした引抜実験の結果等に基づき、平成28年度に調査報告書(案)及び自家用発電設備の耐震設計ガイドラインの改訂試案を取り纏めました。

その後、行政機関など関係者の意見を拝聴したうえで内容を見直し、実験結果を中心とした調査報告書は平成30年度上期を目途に公表することとしました。

また、国土交通省で策定中の「防災拠点となる建物の機能継続に係るガイドライン」について、耐震性能調査の資料等を提供しました。また、そのガイドライン策定を含む行政等の動きを踏まえて、「自家用発電設備の耐震設計ガイドライン」の改定に取り組むこととしました。

(7) 行政機関からの技術基準等の調査及び整備等への協力

国土交通省官庁営繕部から、「建築設備計画基準(発電設備)」及び「建築設備設計基準(発電設備)」の平成30年版改定二次案の記述内容に対する意見照会があり、会員会社10社の委員で構成する作業部会で検討を行い、技術の進歩に対応した表現の適正化等の意見を提示しました。

また、「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」、「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)」及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)」の平成31年版に向けた意見照会があり、意見を提示しました。

Ⅲ. 事務局関連

1. 定時総会・理事会の開催及び委員会活動

第42回定時総会を1回、理事会を4回開催しました。

2. 広報活動・情報公開について

広報誌「内発協ニュース」を毎月発行し、協会の事業活動のほか、行政情報(法令、政策等)・業界情報、会員活動状況等を中心に広報を行いました。連載記事としては、「会員紹介」及び「自家発Q&A」を引き続き掲載しました。

また、平成26年11月に開始した「専門技術者インタビュー」は平成30年1月号まで、平成28年3月に開始した「防災用自家発電設備の経年劣化調査」は平成30年3月号まで連載しました。

ホームページでは、協会の事業活動を掲載し、法に定められた情報公開等を適切に行うとともに、会員専用サイトにより行政情報等の役立つ情報を迅速に発信しました。

3. 国内視察研修会の実施について

第1回視察研修会を7月21日に静岡地区で開催し、電力小売り事業を展開する静岡ガス&パワー(株)の大型ガスエンジン及び差圧発電機を設置した「富士発電所(17MW)」及び自然エネルギーとガスコージェネレーションシステムを組合せた静岡ガス本社ビルを視察しました。(参加者:53名 含事務局)

第2回視察研修会は、9月26日、27日に東京都新島村にて開催し、NEDOの「電力系統出力変動対応技術研究事業」関連施設である太陽光発電、風力発電、蓄電システム等からなるスマートグリッド及び東京電力パワーグリッド(株)新島内燃力発電所(7,700kW)等を視察しました。(参加者:35名 含事務局)

4. 表彰活動について

(1) 当協会表彰

当協会の事業運営に貢献された会員及び関係委員8名の方々に対し、定時総会時に功労者表彰を行いました。

(2) 官公庁及び他団体表彰

当協会が推薦したすべての方々が表彰されました。

① 国土交通省(顕彰式10月7日)

「優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)」3社3名

「青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰(建設ジュニアマスター)」3社3名

② 総務省消防庁(表彰式11月2日)

「消防庁長官表彰(消防機器開発普及功労者)」1社1名

③ (一社)全国消防機器協会(表彰式5月31日)

「会長表彰(消防機器等関係者)」1社1名

④ 電気安全関東委員会(表彰式11月14日)

「委員長表彰(電気主任技術者・電気工事士部門)」2社2名

5. 会員の状況について

会員の入退会の状況は、入会が正会員1社、賛助会員4社、退会が賛助会員2社で、平成29年度末の会員数は、正会員120社、賛助会員104社の計224社となりました。

平成29年度事業報告 附属明細書

平成29年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。

以上